

【アメリカ】トランプ政権による「国家安全保障戦略」の公表

専門調査員 海外立法情報調査室主任 原田 圭子

* トランプ大統領は、就任 11 か月後の 2017 年 12 月に「国家安全保障戦略」を公表した。戦略は、世界が競争的な状況にあると認識し、その中でアメリカ第一主義を掲げている。

1 はじめに

大統領は毎年、アメリカの外交・安全保障戦略の全体像を示す「国家安全保障戦略」を議会に提出することが定められている¹。2001 年に就任したブッシュ（George W. Bush）大統領以降は、4 年の任期中に 1 回提出（多くは任期の後半）することが慣例となっている。トランプ（Donald Trump）大統領は、就任 11 か月後の 2017 年 12 月 18 日に「国家安全保障戦略」²を公表した。

同文書は、前文において、アメリカは政治、経済及び軍事面で競争の激しい世界に直面しており、そしてその競争相手として、中国及びロシアはアメリカの繁栄と安全を侵食し、独裁体制下にある北朝鮮及びイランはアメリカ及びその同盟国を脅かし、「イスラム国」（ISIS）及びアルカイダなどのイスラム過激派は野蛮なテロ行為を続けていると、3 つの勢力を名指している。その上で、①アメリカ国民と国土、アメリカの生活様式の保護、②アメリカの繁栄の推進、③力による平和の維持、④アメリカの影響力の向上という 4 章を立て、それぞれに対して課題と優先行動（Priority Actions）を示す。また、最後の章で、地域別に課題を示している。

2 国家安全保障戦略の概要

(1) 第 1 章：アメリカ国民と国土、アメリカの生活様式の保護

(i) 国境と領土の安全確保

核・化学・放射性物質・生物兵器などの大量破壊兵器による危険は高まっており、ミサイル防衛システムの強化など大量破壊兵器の拡散を防ぐ手段を整える。

エボラ出血熱、SARS などの生物学的脅威（人為的、自然発生的を問わず）に対し、他国と協力して発生元での拡散を防ぎ、生物医学の発展を支援する。また、緊急事態発生時の対応能力を向上させる。

壁の建設、高度な技術、人員の増員による国境管理を強化し、移民、難民等の入国時の審査を強化する。また、移民制度を改革する。移民家族の呼び寄せを制限し、アメリカに利益をもたらす技能を持った移民を受け入れる。

(ii) 脅威の根源への追跡

イスラム過激派によるテロはアメリカに対する最大の脅威である。情報網を駆使してテロ計画を未然に防ぎ、テロリストに対する直接行動を取り、活動拠点を奪う。

* 本稿におけるインターネット情報は 2018 年 1 月 12 日現在である。

¹ 1986 年に制定された法律で規定されている。Goldwater-Nichols Department of Defense Reorganization Act of 1986, P.L.99-433, §603 (1986). 50 U.S.C. §3043.

² Executive Office of the President, *National Security Strategy*, Dec. 18, 2017. <<https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2017/12/NSS-Final-12-18-2017-0905-2.pdf>>

国際的な犯罪組織が、違法薬物を持ち込み、暴力及びサイバー犯罪を引き起こし、社会を弱体化させている。戦略を立て、他国（特に西半球諸国³）と協力してこれらの組織に対抗する。

(iii) サイバー時代におけるアメリカの安全保障

敵対者は実際に入国しなくてもサイバー攻撃により、アメリカの経済、政治を傷つけることができる。①安全保障、②エネルギー、③金融経済、④健康と安全、⑤コミュニケーション、⑥交通の6分野において、サイバー攻撃の影響を予測し、優先順位を決めて対応する。連邦政府は、友好国と協力してサイバー攻撃の検知能力を高め、民間企業との情報共有を進める。

(iv) アメリカの回復力の強化

全ての攻撃、事故、自然災害を防ぐことはできないが、リスク管理能力を高め、国の様々なレベルでの対応能力を強化することで、回復力を高める。

(2) 第2章：アメリカの繁栄の推進

(i) アメリカ国内経済の再活性化

国内経済の繁栄が安全保障の大きな柱である。連邦各機関は不必要な規則を廃止し、税制改革を進める。また、連邦、州及び地方政府は、民間部門と協力して、空港、道路、鉄道等の交通システム及び電気通信等のインフラ整備を進める。さらに連邦支出を削減し、政府を効率化し、世界におけるビジネスの競争力を高めて経済を再活性化することで、約20兆ドル⁴に上る財政債務を減少させる。労働者には、高賃金が得られるように適切な訓練を実施する。

(ii) 自由、公正かつ相互互恵的な経済関係の促進

過去数十年にわたり、アメリカは不公正な貿易慣行に従ってきた。今後は、2国間の貿易投資協定を結び、既存の協定を刷新(modernization)する。また、不公正な貿易慣行、外国の腐敗した政府には対抗し、志を同じくする国とは協力して、公正かつ相互互恵的な経済を推進する。

(iii) 研究、技術、発明、イノベーションの主導

アメリカの競争力における優位性を保つために、産業及び学術機関を活用して、データ科学、暗号化技術、自動化技術、遺伝子編集などの最先端の技術開発を優先する。

(iv) アメリカの知的財産の保護

アメリカは多大な努力をして知的財産を築いてきた。一部の国は、これらアメリカの努力の成果を盗み、不法に入手している。これらを保護するために、どのような脅威があるかを理解し、知的財産を保護する。技術を持った労働力を外国から受け入れることの重要性は認めつつ、特定の国からの科学・技術・工学・数学系(STEM)の留学生による技術の持ち出しを防ぐために、ビザ制度の見直しを行う。

³ 西半球諸国(Western Hemisphere)とは、南北アメリカ大陸の全体を指す。

⁴ 1ドルは約113円(平成30年1月分報告省令レート)。

(v) エネルギー支配

アメリカは、エネルギー資源の生産、消費及び技術革新で世界の中心にいる。規制を廃止し、開発を促進するとともに環境にも配慮する。エネルギー資源、技術、サービスの輸出を促進する。同盟国と共に、世界的なエネルギー基盤を、サイバー攻撃及び物理的な攻撃から守り、エネルギー安全保障を確実にする。

(3) 第3章：力による平和の維持

アメリカとその同盟国に対する脅威として、改めて、前文に示した3つの勢力について言及し、これらの脅威は、地域のバランスを自らの都合の良いように変えるために技術及び情報を用いて、政治的、経済的及び軍事的な競争を仕掛けているとする。特に中国とロシアについては、アメリカの価値及び国益と反対の方向に世界を向けようとする修正主義国家（revisionist powers）であると位置付けている。

(i) 軍事的能力の更新

近年の軍縮の方針を変更し、圧倒的な軍事力を維持し、刷新する。防衛産業は過去20年にわたり衰退してきたが、その問題を理解し、国内の防衛産業への投資を奨励する。

過去70年の間、核抑止力が30以上の同盟国に安全を保障してきた。冷戦後、アメリカは核戦力を削減し、核兵器は30年以上経過した古いものである。それを刷新するためには、多額の投資が必要である。

宇宙開発及びサイバースペースにおいてもその優位性を維持し、諜報活動による情報収集、分析力が必要である。

(ii) 外交と内政

競争的な世界にあって、アメリカの存在感を維持し、国益を確保するための外交を進める。特に、同盟国との経済的な結び付きを強め、テロリスト、大量破壊兵器の生産などへの資金供給を断つ。

アメリカの敵対勢力は情報技術を用いて国内の統制を高め、またアメリカを攻撃してきた。アメリカはこの分野でも競争力を更に高め、アメリカの国益にかなう情報を世界に発信するための基盤を再整備する。

(4) 第4章：アメリカの影響力の向上

アメリカは、自由と繁栄に対する我々の熱望を共有する国には手を差し伸べるが、我々の価値観を押し付けることはしない。同盟、連合は、自由意思と共通の利益に基づく。

(i) 同盟国への支援

アメリカは、第二次世界大戦後の日本や韓国など、多くの国々を支援し、成功させてきた実績がある。引き続き発展途上国に対し支援をするが、補助金による支援ではなく、企業が資本投資をできるように環境を整え、市民の経済的な潜在力を解き放つことに重点を置く。アメリカの脅威になり得る脆弱国家への支援を優先して行う。

(ii) 多国間フォーラムにおけるより良い結果

アメリカは複数の多国間協議に関与し、主導的な立場を維持する。国際連合は、多くの課題解決に有益な機関であるが、その設立の原則に立ち戻る改革が必要である。また、国際通貨基金、世界銀行、世界貿易機関などの国際的な金融・貿易機関においても、アメリカは主導的な位置を保つがこれらも改革が必要である。宇宙、サイバースペース、航空、海洋などの共通領域においては、国際法の枠組みのなかで、アメリカの国益を守り、また自由を保てるように支援する。

(iii) アメリカの価値観への支持

アメリカは、個人の尊重、法の下での平等を求める人々を支援し、そういった人々を脅かす国は、外交、制裁その他の手段で孤立させる。また国際的なテロリスト組織を打倒し、女性の社会参加を支援し、宗教的な弱者を守り、人道上の支援を継続する。

(5) 地域別の戦略

世界を①インド・太平洋地域、②ヨーロッパ、③中東、④南アジア及び中央アジア、⑤大西洋諸国、⑥アフリカの6つに分け、それぞれの地域での課題と取るべき手段を挙げている。その中でも、①～③の3つの地域において、好ましくない方向に進まないように、同盟国と緊密に協力しながら強く関与していく必要があると述べている。その他の地域では、不安定な政治体制の国々がアメリカの国益に脅威を与えているが、適切な支援を行い、政治体制を強化することで、アメリカ経済の良いパートナーとなるとしている。

インド・太平洋地域では、中国と北朝鮮が脅威であるとし、同盟国として、韓国、日本、オーストラリア、ニュージーランド、インド及び東南アジアの国々を挙げ、これら国々との相互協力が必須であるとしている。政治面では、この地域で同盟を築くためにアメリカの関与を倍加させ、また朝鮮半島における核不拡散体制を維持するために同盟国と協力する。経済面では、公正で相互互恵的な二国間の貿易合意を追求する。また軍事面では、積極的なプレゼンスを維持し、必要であれば敵対する勢力を打倒する。地域の防衛力を高めるために、日本及び韓国とミサイル防衛の面で協力し、北朝鮮の攻撃性に対して圧倒的な軍事力で即応できるようにして、非核化を受け入れさせるための手段を用意する。

(6) 結論

この国家安全保障戦略は、世界におけるアメリカの優位性を回復し、アメリカの力強さの上に立つ、明確な戦略の方向性を示す。この戦略は、原理的な現実主義 (principled realism) によっている。世界政治における力が、主権国家が世界平和への最善の希望であることを示し、また、我々の国益を明確に定義している点で現実主義的 (realist) である。また、戦略は、アメリカの原理が世界中に平和と繁栄を広めるという認識に基づくという点で、原理的 (principled) である。